

老人居宅生活支援事業変更届

年 月 日

福山市長様

所在地  
名称  
代表者名

老人福祉法第14条の2の規定により、次のとおり届け出ます。

区 分		変 更 前	変 更 後
変更しようとする事業	種 類		
	提 供 す る 便 宜 等 の 内 容		
経 営 者 ( 法 人 )	名 前 ( 名 称 )		
	住 所 ( 所 在 地 )		
基 本 約 款		別紙1のとおり	別紙2のとおり
職員の定数及び職務の内容			
主な職員の名前及び経歴		別紙3のとおり	別紙4のとおり
事業を行おうとする区域			
老人デイサービス事業又は老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居	名 称		
	種 類		
	所 在 地		
	入所・登録・入居定員	名	名
事業開始予定年月日		年 月 日	年 月 日
変 更 理 由			
変 更 年 月 日		年 月 日	

注1 複数の事業を変更する場合には、それぞれ別葉とする。

2 変更届書には変更が生じる部分のみについて記入すること。

3 基本約款を変更した場合には、変更前及び変更後のものを添付すること。

4 「職員の定数及び職務の内容」欄は、変更後の職員名簿及び事務分掌表を添付すること。

5 「事業を行おうとする区域」欄には、市町村の委託を受けて事業を行う場合には、事業を行おうとする区域のほか、「委託者」として、当該市町村の名称も併せて記入すること。

6 「老人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業の用に供する施設、サービスの拠点又は住居」欄のうち「種類」欄は、老人デイサービス事業及び老人短期入所事業について記入し、「入所・登録・入居定員」欄は、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業及び認知症対応型老人共同生活援助事業について記入すること。

7 不用の文字は消すこと。

8 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。